



6月のタイ景気は引き続き緩やかな回復基調

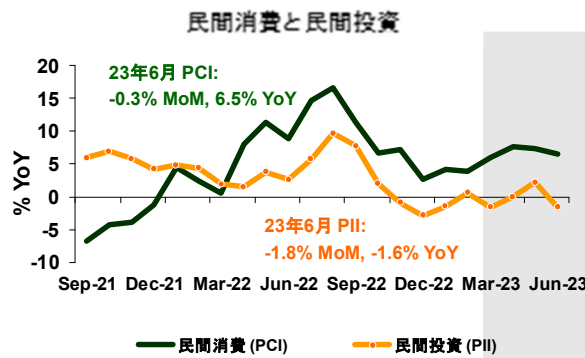
要点

- 2023年6月のタイ経済は引き続き緩やかな回復基調になりました。輸出停滞の要因で製造業の生産を下押ししています。一方で、タイ景気は観光業をけん引役として回復基調を維持し、サービス業と消費を活性化させています。
- 2023年7月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.38%上昇し、前月と比べほぼ横ばいでした。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.86%増で、前月から減速がみられます。
- カシコンリサーチセンターは、2023年のタイ上場病院の売上高が前年比3.7%拡大すると予測します。新型コロナウイルス感染症の流行収束に伴うコロナ向け医療サービスの減収により、昨年と比べると増収率は低下するとみています。一方で、純利益に関しては、コロナ関連の減収や経営コストの上昇、医療サービスの競争激化などにより、2023年のタイ上場病院の純利益が8.5%減になると予測しています。
- 専門分野の医師の不足や医薬品の販売価格の規制、社会保険システムの変更などが今後の病院の事業環境に影響を与えると見込まれます。

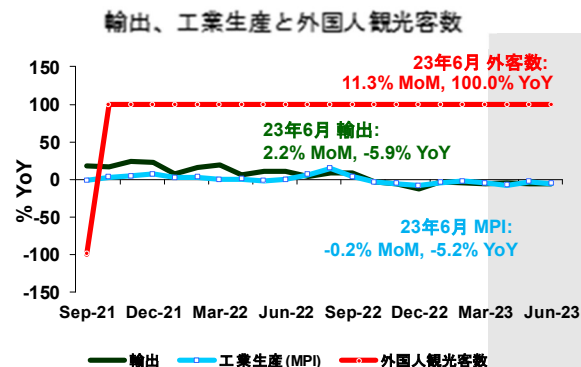
タイ経済の動向

□ 2023年6月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2023年6月の重要な経済指標によると、タイ経済は引き続き緩やかな回復基調になりました。タイ景気は観光業をけん引役として回復基調を維持しています。しかし、輸出が引き続き収縮したことにより、製造業の生産を下押ししています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports



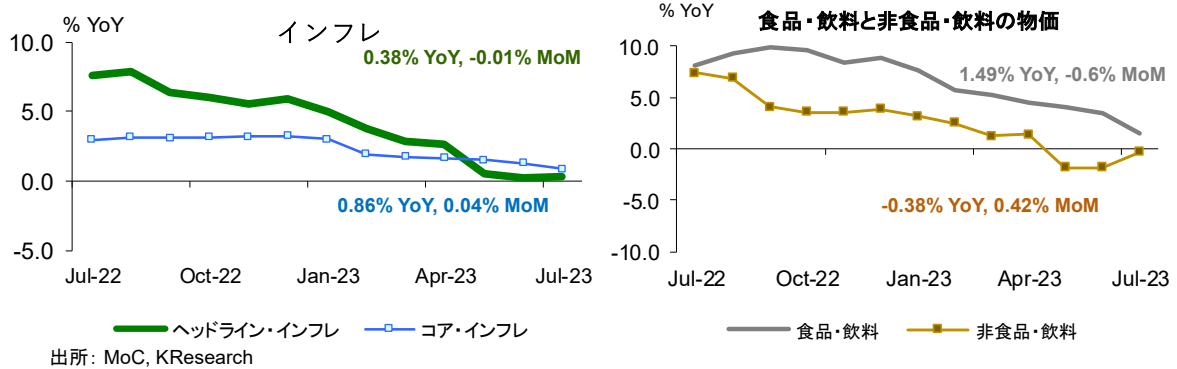
備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

6月の民間消費は前年同月比6.5%増となり、前月に引き続き拡大しています。サービスが17.3%増と全体をけん引しました。このほか、耐久消費財は4.2%、非耐久消費財が3.1%の拡大でした。しかし、半耐久消費財は0.8%減となっています。

一方で、民間投資は、前年同月比1.6%減少しました。商用車の販売が20.0%減と大幅な減少となりましたが、機械・設備を中心とした資本財の輸入が5.4%増となっています。

6月の輸出は、前年同月比5.9%減の247億米ドルとなりました。輸出は主な仕向け地で需要が停滞していることから、悪化が続いています。しかし、中国向けのドリアン輸出や米国向けのハード・ディスク駆動装置（HDD）の輸出が好調に推移しています。

工業生産に関しては、前年同月比5.2%縮小しました。輸出の落ち込みが製造業の業績を下押ししています。一方で、タイを訪れる外国人の増加で、観光業を中心にサービス業と消費が活発になっています。



商務省が発表した2023年7月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.38%上昇し、前月と比べほぼ横ばいでした。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.86%増で、前月からさらに減速がみられています。

食品・飲料部門は1.49%上昇しました。このうち、「卵・乳製品」が10.41%と最も上昇したほか、「果物・野菜」は8.89%、「非アルコール」は4.26%それぞれ上昇がみられました。しかし、「肉・魚」は4.67%、「調味料」は2.57%それぞれ下落となっています。また、非食品部門は0.38%下がりました。

2023年のタイ上場病院業績は増収減益の見込み

カシコンリサーチセンターは、2023年のタイ上場病院の売上高が前年比3.7%拡大すると予測します。新型コロナウイルス感染症の流行収束に伴うコロナ向け医療サービスの減収により、昨年と比べると増収率は低下するとみています。

コロナ向け医療サービスの収入が減少するものの、中東諸国やCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）など外国人向けの医療サービス収入は回復し、社会保険を通じたタイ人向けサービスも引き続き伸びています。

純利益に関しては、コロナ関連の減収や経営コストの上昇、医療サービスの競争激化などにより、2023年のタイ上場病院の純利益が8.5%減になると予測します。

専門分野の医師の不足や医薬品の販売価格の規制、社会保険システムの変更などが今後の病院の事業環境に影響を与えると見込まれます。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。